MIRAI with NEMURO
みらいのねむろ

Ⅳ基本計画 第二章 5

政策目標5～地域経済

魅力あふれる地域資源を育み生かすまち

5-1　国際漁業対策
5-2　沿岸漁業の振興
5-3　養殖業の推進
5-4　漁業の担い手対策
5-5　水産食料品製造業の振興
5-6　根室産水産物の消費拡大
5-7　農業の振興
5-8　林業の振興
5-9　海外との経済・交流の推進
5-10　就業環境の充実
5-11　商工業の振興
5-12　自然・歴史・食観光の振興
5-13　産業連携の促進
5-14　移住交流の促進

5-1 国際漁業対策

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
対露漁業協定の枠組維持	日ソ漁業協力協定、貝殻島昆布協定、北方四島周辺水域操業枠組協定、日ソ地先沖合漁業協定の締結状況を示す指標です。	4協定	4協定	4協定

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

近年、国際情勢の変化に伴い各種漁業交渉をはじめ、水産資源の適切な保存及び管理、国際貿易における無秩序な水産物の自由化が懸念されており、将来予測が容易ではなく不透明感が増幅していることから、国等における強力な漁業外交が求められています。

○根室市の状況

本市漁業はロシア200海里水域及びロシアに実効支配されている北方水域に大きく依存していることから、ロシアとの長期的かつ安定的な漁業関係の構築と併せ、北洋サケ・マス漁業等の存続に向けた強力な漁業外交の推進が求められています。また、北太平洋の公海域におけるサンマ資源等の持続可能な利用を図るため、適切な資源管理の早期実現が求められてるほか、国際貿易交渉においては、先行きが不透明であることから、輸入自由化阻止と現行関税率の維持を図るうえで今後の動向を注視する必要があります。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

国際漁業の現行枠組みに基づく既得権益の維持・確保が守られています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①対露二国間協定の枠組みを堅持し対露漁業の維持を図ります

ロシアとの長期的かつ安定的な漁業関係の構築を実現するため、国等に対し強力な漁業外交を要請します。

また、ロシア国内をはじめとした各国の漁業情勢について、国・道関係機関と連携を密にし、最新情報の把握に努めます。

主要な取組　根室地方総合開発期成会や全国・北海道市長会を通じた要請

②サンマ漁業等の維持・発展を図ります

北太平洋公海におけるサンマ等の適切な資源管理を実現するために、漁獲抑制ルールの確立へ向け、NPFC年次会合等国際会議の場において、我が国の一貫性を持った提案をするよう、国等に対し、適宜、要請活動を実施します。

主要な取組　根室地方総合開発期成会や全国・北海道市長会を通じた要請

③漁業経営の安定化を図ります

漁業経営の安定化を図るため、無秩序な外国産水産物の輸入自由化を阻止し、現行関税率の枠組みが維持されるよう、国等に対して、強力な漁業外交を進めることを求め、適宜、要請活動を実施します。

主要な取組　根室地方総合開発期成会や全国・北海道市長会を通じた要請

5-2 沿岸漁業の振興

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
沿岸漁業における組合員1人当たりの生産額（直近5カ年平均）	漁業協同組合の沿岸漁業における組合員1人当りの生産額（直近5カ年平均）であり、沿岸漁業が安定しているかを測る指標です。(R1-5平均)	8,560（千円／人）	8,653（千円／人）	8,690（千円／人）

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

近年顕在化してきた海洋環境の変化をはじめとする地球規模の環境変化により、サンマやサケなどの主要魚種の不漁が長期化しています。この不漁の継続は、漁業者だけでなく、地域の水産加工・流通業者にも深刻な影響を及ぼしており、沿岸漁業や水産加工業など、各分野において存続を懸けた対応や取組が求められています。

○根室市の状況

本市の沿岸漁業は、海洋環境の変化によるサケなどの主要水産資源の減少や、円安に伴う燃油・資材費の高騰により、漁業経営に深刻な打撃を受けています。さらに、水産生物の産卵場、幼稚仔魚の生育場、餌場などを提供し、水産資源の増殖に重要な役割を果たしてきた藻場・干潟の縮小や種組成の変化により、その機能が低下する等、沿岸漁業の生産基盤が脆弱化しています。これらの課題に対処し、沿岸漁業を安定的かつ持続可能なものとするためには、水産資源の維持・回復や、藻場・干潟などの生育環境の保全など、多角的な施策が求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまちになっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①適切な水産資源管理を促進します

水産資源を持続的に利用するため、改正漁業法に基づく新たな水産資源管理の実施に加え、調査船調査や漁獲情報を活用した水産資源評価の精度向上等、漁業者等の自主的な取組に協力・支援し、実態に合った水産資源管理を促進します。

主要な取組　調査船調査等の水産資源調査への協力及び支援

②海域の特性に応じた栽培漁業を展開します

水産資源の維持・回復を図るため、エゾバフンウニ等の水産種苗の生産に取り組むとともに、漁業者等が実施する水産種苗の放流等の取組を支援し、海域の特性に応じた実効性の高い栽培漁業を展開します。

主要な取組　エゾバフンウニ等の水産種苗生産の推進、ホタテガイ等の水産種苗放流等への支援

③水産資源の生育環境の保全を促進します

水産資源の保護・生育場所として重要な藻場・干潟の維持・回復を図るため、岩盤清掃や機能低下を招く生物の除去等の取組を支援し、漁業者等が主体となった保全活動等を促進します。

主要な取組　藻場・干潟等の保全活動への支援、漁場の改良や藻場の造成等への支援

5-3 養殖業の推進

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
養殖生産対象業種の生産量	養殖生産された生産量の推移から、養殖業が普及してるかを測る指標です。	4t	8t	12t
養殖生産対象業種の生産金額	養殖生産された生産金額の推移から、養殖業が普及してるかを測る指標です。	5百万円	10百万円	20百万円
養殖研究のための補助金申請件数	養殖事業化に向けた試験研究に対する支援制度を利用した件数であり、養殖業が普及しているかを測る指標です。	0件	5件	10件

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

近年、水揚量の減少により、漁業や水産加工業、関連産業が厳しい経営を強いられています。こうしたなか、養殖業の成功には、技術革新や研究開発が欠かせません。また、市場の需要と供給の安定、設備や運営コストの管理も重要な要素です。さらに、先進的な技術導入や適切な魚種選定など、養殖に必要な条件を見極めた取組が求められています。

○根室市の状況

当地域の地理的条件から、海面養殖は静穏域が少ないために限定的ですが、陸上養殖には海洋環境の影響を受けないという利点があります。養殖業は安定した水産物の供給源として注目されているだけではなく、地域経済の活性化や雇用創出への効果も期待されています。さらに、事業化に向けた施設整備やスマート水産業の導入を進め、市場ニーズや生産効率を踏まえた魚種の選定により、持続可能な養殖事業の実現が求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

良質な生育環境と、
魅力あふれる地域資源が育まれています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①環境に配慮した海面養殖技術の普及を目指します

生態系への影響を最小限に抑えるための養殖技術を適用し、より効率的な飼料の使用、廃棄物のリサイクル、水質の保全など、環境への負担を減らしつつ、さらに、研究機関や大学との協力を強化することで、最先端の知識と技術を取り入れ、効果的な解決策を見出します。

主要な取組　当地域環境に適した持続可能な海面養殖方法の研究と開発

②水質管理を徹底した陸上養殖技術の普及を目指します

養殖施設内の水質を常に最適な状態に保つための厳密な管理に加え、養殖施設での水質データを定期的に公開することで、透明性を確保し、関係者や地域住民の信頼を得るとともに、環境への影響を評価し、必要な改善策を講じることで、持続可能な養殖システムの実現を目指します。

主要な取組　当地域環境に適した持続可能な陸上養殖方法の研究と開発

③高品質の養殖生産物の安定供給を目指します

地域産品のブランド化を進め、地域特有の品質や特徴を前面に出した製品の認知度と信頼性を高めるとともに、安定的に供給できる体制を整えることでの販売の継続性を確保します。さらに、製品の一貫した品質を保つための定期的なチェックと改善を行うことで、高品質の養殖生産物を安定供給に努めます。

主要な取組　品質管理システムの効率化

5-4 漁業の担い手対策

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
新規漁業者数	新規漁業就業者の累計人数で、担い手の確保状況を測る指標です。	1人	21人	41人

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

国内の漁業就業者数（事業主・乗組員）は、一貫して減少傾向にあり、令和4年の漁業就業者数は、前年から4.8%減少し、12万3,100人となっています。

また、漁業就業者全体に占める65歳以上の割合は増加傾向となっているほか、新規漁業就業者は、前年から3%減少し、1,691人となり、漁業就業者数の減少と共に高齢化が進んでいる状況から、漁業生産の減少はもとより、地域経済への影響が危惧されています。

○根室市の状況

人口減少はもとより、近年の海洋環境の変化に伴う著しい漁獲量の減少や、対露漁業の先行きに不透明感が増幅されていることを背景として、将来的な漁業経営に対して不安視する漁業従事者が多く見受けられ、親子・親族間による漁業継承も減少傾向にあることから、漁業就業者においても、それに比例して年々減少傾向に推移しています。

こうした諸課題があるなか、本市の基幹産業である漁業が将来にわたり、維持・発展していくためには、第一優先に「水産都市・根室」の再生に向けた、水産資源量の回復を図る「つくり育てる漁業」を迅速かつ積極的に行うことが必要不可欠です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

豊かな漁業が
次世代につながれています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①漁業生産の早期回復と新たな生産体制の構築を目指します

海洋環境に翻弄されない安定的かつ持続可能な漁業生産体制を目指すため、種苗生産・種苗放流など養殖業をはじめ、栽培漁業を計画的・積極的に推進し、水産資源の維持・増大に努めます。

主要な取組　ホッカイエビ・ハナサキガニ・ウニ等の種苗生産・放流

②漁業者の既得権益を守り継承します

漁業者の既得権益を守るため、ロシアとの長期的かつ安定的な漁業関係の構築、水産資源の回復に向けた漁業改革、国際貿易交渉における無秩序な水産物の輸入自由化阻止等の実現に向けて、国等に対し強力な漁業外交の推進を要請します。

主要な取組　根室地方総合開発期成会や全国・北海道市長会を通じた要請

③若手漁業者の定着と新たな漁業就業者の確保に努めます

根室市漁協青年部連絡協議会やねむろの未来を拓く漁業対策協議会等の活動を通じて、次代を担う若手漁業者に将来の漁業経営者としての資質やスキルアップ等を図ることで定着を目指すとともに、道内外で開催される漁業就業支援フェア等への参加や、漁業就業を積極的に奨励するなど、新たな漁業就業者の確保に努めます。

主要な取組　根室市漁協青年部連絡協議会、ねむろの未来を拓く漁業対策協議会、
北海道立漁業研修所への入所助成、根室市新規学卒者等地元漁業就業奨励金制度

5-5 水産食料品製造業の振興

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
産学官連携による水産加工食品の商品化件数	産学官連携による水産加工食品の商品化累積件数で、事業者の活性度を測る指標です。	1件	3件	5件
生産基盤強化支援件数	地域水産加工業生産基盤強化支援事業による加工機器の導入支援累積件数で、支援の状況を測る指標です。	78件	128件	178件

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

沿岸から沖合・遠洋へと漁場の拡大に伴う漁業生産量の増加により、全国的に水産加工業が発展してきましたが、近年の海洋環境の変化や水産資源の減少等により漁業生産量が減少し、原材料の調達困難や、経営体力不足、従業員不足など、水産加工業は多くの課題を抱えています。

また、消費者の食の簡便化志向の高まりにより、調理に手間のかかる水産物が敬遠されるようになりましたが、その一方で、水産加工の重要性は高まっており、多様化する消費者ニーズを捉えた商品の開発と提供が求められています。

○根室市の状況

本市においても、漁業生産量が大幅に減少し、原材料の調達や従業員不足などの課題を抱えていますが、基幹産業である水産食品製造業の持続的成長を図るためには、今後も水産食品の製造技術や品質管理技術の高度化により、顧客価値の高い特色のある水産食品を開発・提供していくとともに、加工原魚の安定確保対策、生産強化や生産性の向上に資する生産設備の充実強化、市場の拡大・開拓、働き手の確保対策や人材育成対策など、経営資源のさらなる強化が求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

地域の水産食品製造事業者の経営資源が充実・強化されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①水産食品の製造技術や品質管理技術の高度化を推進します

産学官連携による新たな水産加工食品の開発研究や低・未利用魚種を活用した製品開発を推進するとともに、水産加工振興センター施設の整備等を行い、地域の水産加工技術や品質管理技術の高度化を促進し、顧客価値の高い特色のある水産食品を開発・提供に向けた取組を支援します。

主要な取組　新たな水産加工食品や低・未利用魚種を活用した製品の開発研究の推進

②水産食品の生産設備の充実・強化を促進します

水産加工食品製造業者における生産基盤の強化に資する加工機器の導入を促進し、新たな商品の生産強化や生産性の向上等の取組を支援します。

主要な取組　生産基盤の強化に資する加工機器の導入促進

5-6 根室産水産物の消費拡大

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
PR・販売促進事業の年間出店事業者数	「ねむろ水産物普及推進協議会」が実施するPR･販売促進事業へ出店する事業者数で、根室産に関する知名度を測る指標です。	30社	35社	40社
PR・販売促進事業における年間来場者数	「ねむろ水産物普及推進協議会」が実施するPR･販売促進事業における来場者数で、根室産に関する知名度を測る指標です。	25,000人	27,000人	30,000人

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

国内の食用魚介類の1人1年あたりの消費量は、平成13年度の40.2kgをピークに減少傾向にあり、令和4年度は、前年度より0.7kg少ない22.0kgとなっています。一方、肉類の1人1年当たりの消費量は増加傾向にあり、平成23年度以降の食用魚介類の1人1年当たり消費量は、肉類の1人1年当たりの消費量を下回っている現状から、地域の水産業を守る観点からも、魚食の普及に関する取組が求められています。

○根室市の状況

本市は水産業を基幹産業とする全国有数の水揚げを誇る水産都市であり、水産業の振興のためには、新鮮で良質な根室産水産物の普及宣伝･販路拡大へ向けた取組を積極的に展開し、市内の事業者が取り組む自社･個別ブランドの底上げを後押し、これまで以上に「産地根室」の認知度･知名度の向上を図ることが根室産品の差別化を図るうえで重要となるほか、変わりゆく社会情勢に対応するため、適宜、消費者ニーズの動向把握や、若年層の魚離れを解消するための魚食普及への取組が求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

「水産物供給基地･根室」として新鮮で良質な根室産水産物が全国へ安定供給されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①根室産水産物の消費拡大を図ります

「産地根室」の知名度･認知度を高めるため、根室産水産物の販促活動等を通じ、消費拡大、普及宣伝を図るほか、市内事業者の対面販売により、消費者ニーズや売れ筋商品の動向を把握することで、既存商品の改良や、新商品開発につなげます。

主要な取組　ねむろ水産物普及推進協議会、産地根室直送イベント開催事業の実施

②市内事業者の新たな販路を開拓します

あらゆる機会を捉え、大学･企業食堂･ホテル等と市内事業者を直接つなぐビジネスマッチング事業等を展開することで、自社商品のブランド力やマーケティング力の高まりなどから、クライアントやビジネスパートナーとの信頼関係が醸成し、長期的な関係性の構築を図ります。

主要な取組　ねむろ水産物普及推進協議会、ビジネスマッチング事業の実施

③魚食の普及を推進します

市民を対象に、根室産水産物を用いた学校給食の提供や、漬物料理教室等を開催し、新鮮で良質な根室産水産物の再認識による魚食の普及の取組を行うほか、全国の消費者に対しても根室産水産物の消費喚起を図り、魚食普及を推進するため、SNSやYouTube等を活用し動画レシピの配信を行います。

主要な取組　ねむろ水産物普及推進協議会、根室おさかな料理普及推進事業の実施

5-7 農業の振興

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　15 陸上資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
持続的な農業経営のための農地面積	根室市の酪農における基盤となる草地面積で、牧草量の充実度を測る指標です。	8,530ha	8,530ha	8,530ha
持続的農業発展のための農家戸数	根室市の酪農を持続させ、発展していく農家戸数を測る指標です。	69戸	71戸	73戸
安全でスムーズな農作業のための農道整備	農作業の効率化を図るための農道の舗装化等整備路線数で、効率化状況を測る指標です。	1路線	3路線	5路線

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

農業において、農業従事者の減少、高齢化が進み後継者不足が課題となっていることや、長期間にわたる不況、不透明な世界情勢による生産資材の価格高止まりなど、農業経営への影響は大きく、これらに対応し持続的に発展する農業を実現することが求められています。

○根室市の状況

本市では草地型酪農を中心に展開され、世界情勢の目まぐるしい変化が、飼料や肥料等の高騰を引き起こし、農業経営に大きな影響を及ぼしており、その傾向は継続するものと考えられます。

近年、経営規模が拡大し農地の集積が進むなか、高齢化や後継者不足のため労働力不足が顕著となっているため、関係機関との連携のもと、新規就農者やUターン希望者等の確保対策を行っていますが、さらに広範囲な農業従事希望者へのアピールを行い、安定的な就農希望者確保対策を行っていくことが必要です。

また、新規就農者への資金資材調達についても、関係機関と連携した継続的な各種支援が求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

自然環境と調和した持続可能な農業が展開されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①農業生産基盤を充実させます

良質な牧草増産のための草地改良や安全でスムーズな農作業等のための農道整備など、農業生産基盤を充実させます。

主要な取組　草地改良、農道整備

②新規就農者を確保します

道内・道外の就農イベントに出展し、酪農に興味を持つ人材を見出し、酪農体験等を通じて、本市の農業への興味を引き出し、就農へつなげることにより、新規就農者の確保育成に努めます。

主要な取組　農畜産業活性化推進事業、ねむろ就農応援事業

③農業経営の安定化を推進します

農業者の経営を安定させるとともに、新規就農者の初期投資を緩和することにより、経営に対する資金面の不安を緩和し、規模拡大への経営意欲増進につなげます。

主要な取組　中山間地域等直接支払交付金交付事業、ねむろ就農応援事業

5-8 林業の振興

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　15 陸上資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
森林づくり活動（植樹、木育活動等への参加者数）	根室市が実施する森林づくり活動への参加者数による、市民の森林保護意識を図る指標です。	335人	470人	600人
森林整備事業年間実施件数（伐採、植栽、下刈等）	根室市内における森林整備事業の実施件数による、森林資源の更新状況を図る指標です。	2件	4件	6件

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

適切な森林整備がなされていないことで、森林資源が更新されず、森林が持つ多面的機能が発揮されていないことに加え、森林整備を担う、林業従事者の不足により、効率的な整備ができていない状況です。

また、市民の森林に触れる機会が減少し、森林保護思想が減退していることから、円滑な森林整備を推進するための、市民理解の場を設ける必要があります。

○根室市の状況

市内は適齢伐採期を過ぎた森林が数多く点在しているため、効率的かつ計画的な伐採及び造林の実施が求められています。

また、森林保護思想の高揚を図るための植樹活動等の実施や、将来の担い手である子どもたちを対象とした木育事業の推進とともに、既存従事者に対する、労働環境改善に向けた取組への支援を行い、林業従事者の確保育成を進める必要があります。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

森林を守り育て森林資源が有効活用されています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①持続可能な森林環境の維持・増進を進めます

森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、森林資源を適切に循環させ、有効に活用するため、適切な伐採と植栽及び育成を一体的に推進します。

主要な取組　皆伐・間伐・植栽・下刈等の森林整備

②林業従事者の労働環境改善による担い手の確保を推進します

林業事業体や従事者の安全確保対策の推進のため、装備品導入の支援等による既存従事者の維持と新規就業者の確保につなげます。

主要な取組　労働安全衛生推進事業、林業就業定着奨励事業、（仮称）林業就業支援事業

③森林保護意識の高揚を図るための施策を推進します

森林保護思想の高揚を図るため、植樹活動の実施や、将来の担い手になりうる子どもたちを対象とした木育事業を実施します。

主要な取組　木育推進事業

5-9 海外との経済交流の推進

SDGsとの関連性

2 飢餓　5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　15 陸上資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
海外への輸出に取り組む企業数	輸出の取組に参画している企業数で、輸出促進度を測る指標です。	17社	22社	27社
諸外国との貿易の輸出額	根室税関支署管内の貿易額で、国際競争力を測る指標です。	8,732百万円	維持	維持

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

国内経済の景気低迷や人口減少による国内市場が縮小しているなか、日本産水産物や農産物をはじめとする日本産食材は高い評価を得ており、農水産物・食材の輸出額は2021年に初めて1兆円を突破するなど、海外での需要が高まりつつあります。また、世界規模の人口増加により、世界の食料需要は大きく拡大することが見込まれ、海外市場の開拓は、国内の農林水産業や食品産業のさらなる活性化にもつながることが期待できます。

○根室市の状況

平成22年度から地域活性化のため、安全な根室産水産物の輸出促進やベトナムとの人的交流を進めてきました。経済交流では、地域密着型商社の設立により民間主導の取組へと移行し、海外人材の受け入れも増加しています。今後、地域ブランドの確立や企業の国際競争力強化が求められており、海外人材交流においては、技能実習制度の改正に対応した新たな取組が必要です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

海外との経済交流が盛んで賑わいに満ちています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地域産業の国際競争力の強化を支援します

海外輸出の推進のため、海外市場で求められる品質や企画等に合わせた商品開発、国際ブランド確立のための取組を支援し、地域産業の国際競争力の強化を図ります。

主要な取組　地域産業の国際ブランド力や新産業の創出、発信の強化

5-10 就業環境の充実

SDGsとの関連性

5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
新規高校卒業者のうち就業者の地元就職率	根室高等学校卒業者のうち就業者の地元就職の割合で人材確保割合を測る指標です。(根室市調べ)	68.5%	70.0%	70.0%
人口 1,000 人当たりの就職者数	人口1,000人あたりの根室公共職業安定所の紹介就職人数で雇用の場の確保状況を測る指標です。(根室市調べ)	15人	17人	19人
季節労働者数	「季節労働者の推移と現況」における根室市の季節労働者数で通年雇用化を測る指標です。(厚生労働省北海道労働局調べ)	281人	230人	180人

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

近年、社会経済情勢の低迷が続くなか、人口減少・少子高齢化の進行により、今後、労働力の減少が加速し、様々な業種において、人手不足の深刻化が予想されることから、人材確保対策が喫緊の課題となっています。また、若年者の地元就職促進に取り組んでいますが、就職後の早期離職も課題となっています。

○根室市の状況

長引く景気の低迷等により、企業と労働者を取り巻く環境は、厳しい状況にありますが、活力ある地域社会の維持・発展のためには、安定した雇用の確保が重要な課題であり、就職・就学期にあわせた人口の流出も多く見られることから、地元就職の促進や卒業後の雇用の場の確保、さらには、企業の活力の源泉である人材の確保・育成・定着の可能性を高めるためには、就職支援や就労支援はもとより、すべての就労者にとって働きやすい環境づくりを行う必要があります。

また、地域の産業構造上の特徴として季節労働者が一定数いますが、就業者が安定した生活を送るためにも、各種支援制度の充実等による通年雇用化促進の取組が求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

働くことができるすべての人が
生き生きと働ける環境が整っています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地元高校の新規学卒者の地元就職やUIターンによる人材確保に取り組みます

関係団体が連携し、高校生の企業訪問や産業説明会の開催など、地場産業の理解を深めるための取組や就職奨励金の交付等により地元就職による人材確保に取り組みます。

地域の発展を担う人材の確保・育成・地元定着等を図るため、UIターン者へ就職支援に取り組みます。

主要な取組　根室市雇用対策協議会での人材確保対策の実施、新規学卒者・UIターン者への就職支援等

②雇用の場の確保を促進するとともに、企業の人材確保、人材育成、雇用の安定化等への支援に取り組みます

企業誘致や新規創業促進支援による雇用の場の確保に取り組みます。

外国人人材を含め円滑な人材確保に取り組むとともに、安定的な人材確保に向けた、企業に対する社宅等の住環境整備のための社宅等の取得支援に取り組みます。

地域を担う人材確保と定着を促進するため奨学金返還支援に取り組むほか、人材育成と雇用安定化並びに経営基盤強化につながる就業者のスキルアップを図るため、資格取得支援に取り組みます。

若年者、女性、高齢者等の雇用促進につながるマッチング支援に取り組みます。

主要な取組　新規創業支援、奨学金返還支援、資格取得支援、社宅建設等支援の実施

③安定した生活を送るための就労支援を充実します

求人、求職者情報の収集、提供体制の強化や国・道の雇用促進に向けた取組の啓発や勤労者向け各種融資制度の活用を促進します。

季節労働者向け支援として、技能講習や資格取得の助成、事業者向けのセミナーの実施などにより季節労働者の通年雇用化を促進します。

主要な取組　通年雇用促進事業の実施、勤労者向け制度融資の活用周知

5-11 商工業の振興

SDGsとの関連性

5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
人口 1,000 人当たりの法人数	根室市の市税概要における第1次産業を除いた産業法人数を人口1,000人当たりで割り返した件数で商工業の振興状況を測る指標です。(根室市調べ)	31件	31件	31件
日常の買い物の便利さに満足している市民の割合	日常の買い物の便利さに満足、やや満足と回答した市民の割合で地域に愛されている度合を測る指標です。(根室市／市民意識調査)	18.4%	20.0%	22.0%
新規創業等支援件数	根室市創業等支援補助金を活用した創業等の件数で商工業の活性化状況を測る指標です。(根室市調べ)	26件	46件	66件

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

人口減少が進むなか、消費者ニーズの多様化や細分化も伴って、オンライン購入の増加、近隣の商業地域への購買力の流出が課題となっています。また、商業やサービス業をはじめ、様々な業種で事業者が減少傾向にあることから、域内経済循環の促進により、まちの活力を維持・向上する取組が求められています。

○根室市の状況

これまで、中小企業に関する施策を総合的に推進し、もって地域経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的として組織された中小企業振興審議会等を通じ中小企業振興基本条例の制定や域内循環の取組を進めてきました。

本市の事業者のほとんどが中小企業であり、市内経済の中心的な役割を果たしています。中小企業の振興は、本市の産業、経済と市民生活の向上につながることから、地域の発展に大きくかかわるという認識を企業、市民、行政が共有することが求められています。

本市の商工業が更なる発展を遂げるためには、商工業者が消費者のニーズを適格に捉えるとともに、地域への貢献を果たしていくことが重要であり、「活力と賑わいのある商工業のまち」を実現するため、商工業者、関係機関・団体、市民、行政がそれぞれの役割を担い、一体的・戦略的に商工業の活性化に取り組むことが重要です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

活力と賑わいで
商工業が充実しています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地域に愛される商店街づくりと域内経済循環の促進により、まちなかの賑わいを創出します

地域ポイントカードの加盟店や利用者の増加に向けた取組を支援し、購買力の流出防止、域内経済循環の向上を図ります。

中小企業者等経営の近代化を促進し、商店街の振興を図るため、共同施設等の整備を実施する際の支援を行います。

商店街の活性化に向け、各商店街が自ら企画・実施する取組への支援を行います。

主要な取組　地域ポイントカード事業への行政ポイント付与と機器導入支援、中小企業振興施設補助、商店街活性化支援

②企業誘致や創業しやすい環境整備による商工業の活性化に取り組みます

企業立地助成など企業が進出しやすい環境整備により、積極的に企業誘致に取り組み、地元消費活動取引の活発化、地域経済全体の活性化、関連産業やサービス業の成長を促進します。

新規創業、事業承継、経営の多角化に向けた環境整備として、創業等支援補助により地域経済全体の活性化に取り組みます。

主要な取組　企業立地助成、創業等補助支援

③商工業者、商工会議所、金融機関、行政など連携体制のもと、経営診断・相談・指導の充実、各種助成制度に関する情報提供を図るなど、経営基盤の強化を促進します

中小企業経営相談所の運営支援や各種機関と連携し相談体制を確保します。

市内事業者に対し、国・道等の各種助成制度に関する情報提供を行います。

市内金融機関と連携し、円滑な資金融資を促進します。

ものづくり補助制度による新製品等の開発を支援し、企業の収益構造改善に寄与します。

市内中小企業者の情報発信力強化に対する取組への支援を検討します。

主要な取組　中小企業相談所への運営支援、各種助成制度の情報提供、ものづくり補助

5-12 自然・歴史・食観光の振興

SDGsとの関連性

5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　15 陸上資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
1年間の延べ宿泊客数	1年間の観光客宿泊者数で、観光の魅力づくりの効果を測る指標です。(根室市調べ)	107,674人／年	120,000人／年	135,000人／年
外国人延宿泊客数	外国人の延宿泊客数で、インバウンド受入れ環境整備効果を測る指標です。(北海道／観光入込客数調査)	4,462人／年	6,000人／年	6,750人／年
宿泊延数のうち冬期間における延数の割合	1年間の観光宿泊延べ日数のうち、11月～3月の観光宿泊延べ日数の割合で、冬期間における観光誘致や観光客の平準化を測る指標です。(根室市調べ)	36.8%	38.4%	40.0%

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

新型コロナウイルス感染症の影響により観光産業は大きな打撃を受けましたが、国内外の観光需要は回復しつつあり、観光地や観光関連産業は需要の回復に取り組んでいます。また、環境保護が重要視されるなか、観光産業も持続可能な方法での運営が求められており、地域社会や自然環境に配慮した可能施策が注目されています。

日本では、外国人観光客の増加によりインバウンド観光が重要な経済要素となっており、各自治体においては外国人観光客に対応するためのインフラ整備や多言語対応、外国人旅行者が関心を持つ観光資源の開発が求められています。

○根室市の状況

観光客の入込数は夏季に集中しており、冬期間の11月から3月までの観光客の入込数は大きく落ち込み、冬期間における観光誘致や観光客の平準化が課題となっています。

また、観光客入込数における宿泊者数の割合は低く、通過型の観光となっており、観光客の滞在時間を延ばすための体験型観光の充実などが必要です。

本市では国内で観察できる野鳥約630種のうち約370種類が観察できる豊かな自然環境を持ち、根室十景を始めとする魅力的な景勝地も多くあることから、根室の自然・歴史・食などの地域資源を観光資源として、魅力を伝えるための効果的な情報発信を実施することで、国内をはじめ海外からの観光客の誘客につなげることが可能です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

自然・歴史・食など
多彩な魅力を活かした観光で賑わっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地域資源を活かした観光の魅力づくりに取り組みます

自然環境を保全しながら観光資源として活用するほか、本市の持つ強みである野鳥観光の推進強化、ガイド付きツアーの強化を図り、自然を活かした魅力づくりに取り組みます。

水産物や農産物を活用した食のイベントの開催や本市特有の食べ物の認知度を活用しながら、飲食店や販売店と連携した食を活かした魅力づくりに取り組みます。

北方領土学習を活かした教育旅行誘致や地球探索鉄道花咲線の取組に加え、本市ならではの歴史・文化を活かした魅力づくりに取り組みます。

主要な取組　野鳥観光の推進、白鳥台センター整備、各種イベントへの支援

②魅力を伝えるための効果的な情報を発信します

釧路地域や根室地域の近隣自治体や団体との広域連携、連携強化を図りながら、広域観光ルートを形成し、各種プロモーション活動を実践します。

新聞・ラジオ・テレビ・情報誌等のメディアに加え、SNSを通じた情報発信を強化するほか、ターゲットを絞ったイベント等への出展等により、観光客が本市の魅力を入手しやすい仕組みづくりを行いながら、効果的な情報発信に取り組みます。

主要な取組　観光情報発信の推進、近隣の自治体や観光関連団体との連携強化

③魅力ある観光基盤をつくります

観光関係者のみならず、市民・民間事業者・行政が観光産業の重要性を認識・共有し、統計数値の分析に基づくトレンドの把握、マーケティング戦略の最適化を図りながら、持続可能な観光地域づくりに向けた取組を推進します。

市民が根室の魅力に気づき誇りを持てるよう、郷土愛の醸成を図りながら、観光人材の確保・育成に努めます。

外国人観光客に対応するため、観光施設における外国語表記や多言語対応、キャッシュレス化などインバウンド受入環境を推進します。

観光地においては、安心・安全に配慮した周辺環境整備の整備に取り組みます。

宿泊施設の誘致のほか、既存宿泊施設の環境整備を促進し、受入体制の強化に取り組みます。

主要な取組　観光人材の確保・育成、観光地の環境整備、観光ガイドの確保・育成

5-13 産業連携の促進

SDGsとの関連性

5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　15 陸上資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値（R6）	目標値（R11）	目標値（R16）
6次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法の認定事業者数	「6次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画及び「農商工等連携促進法」に基づく農商工等連携事業の認定事業者で、地域資源の活用度を測る指標です。（農林水産省、経済産業省）	1事業者	2事業者	3事業者
産学官金連携事業による商品化、実用化、事業化、起業化の件数	産学官金連携事業による研究成果の商品化、実用化、事業化、起業化の累計件数で、新産業の創出度を測る指標です。（根室市調べ）	40件（R5）	45件	50件

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

人口減少や少子高齢化、長期の景気悪化による需要の低迷や産業の衰退が進むなかで、地域の活力を維持するためには、地域産業の発展、魅力ある雇用機会の創出が課題となっています。本市では、豊富な水産資源や恵まれた土地資源に加え、類まれな自然環境や景観、歴史ある文化などの地域資源を有しており、これらを有効に活用し新産業の創出や新事業の展開による地域の活性化が求められています。

展開には、地域内の企業がそれぞれのノウハウを活用した産業間連携や産学官金の連携による研究・開発が効果的であり、将来的な生産年齢人口の減少による労働力の減少を見据えたデジタル技術を活用したビジネスモデルの開発についても、検討・取組が必要です。

○根室市の状況

本市では、これまで新産業の創出による地域振興などで協力し発展を図るため、東海大学海洋学部と相互協力協定を締結し、水産業を活かした地域の活性化や地域水産資源の増大に向けた共同研究や水産加工食品の開発を進めて来ましたが、その具現化のためには、引き続き、産学官金連携による取組の推進が必要です。

本市においては、産・学・官・金が参画して、調査及び研究を行い、クラスターの核となる産業の創出並びに育成のための方策を検討することを目的とした「根室産業クラスター創造研究会」が設立され、現在5つの研究グループが活動していますが、すべての研究活動が事業・起業化につながるという大きな成果を得るためにも、クラスター活動の活性化及び研究事業の事業化・起業化への支援体制の整備が必要です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

地域資源を活かした産業連携の促進により新産業の創出で賑わっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①大学や研究機関等との連携を促進します

地域資源を最大限に有効活用するためには、大学や研究機関などの専門的・先進的な知見を有する機関と連携することが、課題解決のため有効な手段であり、大学等との連携を推進します。

主要な取組　新産業・新事業創出のための大学や研究機関との共同研究

②産業クラスターなどの産学官金連携による新産業・新事業を創出します

新産業・新事業の創出や魅力ある雇用を生み出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の研究機関や金融機関なども含めた産学官金連携の取組を推進することにより、市内産業におけるイノベーションを促進し、新事業・新産業の創出を図ります。

主要な取組　産学官金の連携による新産業・新事業の創出

③新産業・新事業の創出、新製品等の開発などの支援体制の整備します

新産業・新事業の創出のため、企業の技術力向上の支援や創業に関する支援並びに新商品・新サービスの開発及び販路の開拓・拡大を図るための支援を産学官金が連携して取り組む支援体制を整備し、地域企業が新産業へ参入しやすい環境整備を図ります。

主要な取組　新産業の創出のための支援体制の整備

5-14 移住交流の促進

SDGsとの関連性

5 ジェンダー　8 経済成長と雇用　9 産業化と技術革新　11 持続可能な都市　14 海洋資源　15 陸上資源　17 実施手段

1 成果指標

指標名		現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
移住相談ワンストップ窓口の利用件数	移住相談ワンストップ窓口を開設しており、来庁による相談のほか、電話やメール、移住相談会等において移住希望者からの相談や交流があった件数を示す指標です。	94件	100件	100件
移住者数	移住相談ワンストップ窓口を利用した方のうち、根室市に移住した人数を示す指標です。	50人	60人	70人
地域おこし協力隊の任用人数	移住定着を推進するために任用している地域おこし協力隊ですが、その年度における根室市に在籍している隊員数を示す指標です。	14人	20人	20人

2 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

全国規模で移住・定住促進に向けた取組が加速しています。特に場所を選ばない働き方や、自然環境への憧れなどから都市部から地方への移住する方が多く見られる状況です。

都市部から移住しその地域へ定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度では都道府県別の隊員数において北海道が一番多い状況です。

○根室市の状況

関係人口や定住人口の獲得に向けた取組として移住相談ワンストップ窓口を開設し、市民や行政など関係団体が協力する体制の構築や、移住体験住宅の整備及び空き家・空き地バンクの運営、移住促進プロモーション事業として積極的な情報発信を行い、移住者の獲得を目指しています。

地域おこし協力隊制度を活用し、積極的に地域外の人材を取り入れ、本市への移住・定着を図る取組を行っています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

「選ばれる街ねむろ」として移住者が多く賑わいに満ちています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①移住者に選ばれるまちづくりをします

移住定住促進ポータルサイトの運用をはじめWEB媒体を活用し住みやすさや魅力発信を行います。

また、地域おこし協力隊制度の積極的な運用や移住者コミュニティの創出を通じて、移住者が持つ新しい発想や視点を応援し、市民一体となった地方創生や地域活性化に取り組むことで、移住者が多く集まるまちを目指します。

主要な取組　地域おこし協力隊制度の積極運用、移住定住促進ポータルサイトの運用など

②交流人口の拡大を目指す取組を推進します

誰もが参加できる交流イベントの開催や、地域特性を活かした冷涼で美食を前面に掲げる根室型ワーケーション事業を展開し、街に賑わいをもたらします。

また、サウナ伝来の地など本市が持つ固有の歴史や文化に触れ、本市に訪れないと体験できないと思っていただけるようなワクワクする街を目指します。

主要な取組　移住関連イベントの実施、ワーケーションの利用促進など

③移住を後押しする各種助成制度を充実します

移住の決断を後押しする助成制度や官民一体となった取組や相談サポート体制を引き続き強化促進します。

また、移住や根室のまちに滞在するきっかけができる施設として市民・移住者・移住希望者が交流できる移住村構想の実現を目指します。

主要な取組　相談サポート強化、移住支援助成金の創出、移住村構想の実現など